

経済の健全な成長と、地球との共生を目指します

日経BP環境経営フォーラムは、経済活動を通じて豊かな地球を次世代に残します。

15th EMF 日経BP 環境経営フォーラム
<http://emf.nikkeibp.co.jp/>
 〒108-8646 東京都港区白金1-17-3
 NBFプラチナタワー
 TEL: 03-6811-8803
 FAX: 03-5421-9124
 E-mail: emf@nikkeibp.co.jp

第16期
2015

特別会員

食品・医薬 **Asahi** **KIRIN** **SUNTORY** **Coca-Cola** 建設・住宅・不動産 **SEKISUI HOUSE**

Daiwa House 鉄鋼・非鉄金属 **三和** 輸送用機器 **Kawasaki** **TOYOTA** **HONDA**
 Powering your potential

機械 **三菱重工** 化学・繊維・ゴム **SEKISUI** 三菱ケミカルホールディングス 紙・パルプ **APPJ** 電機・電子

NEC **Canon** **TOSHIBA** **Panasonic** **HITACHI** **FUJITSU** **RICOH**
 Inspire the Next imagine. change.

運輸 **TRANSPORT! COMMUNICATION SAGAWA** エネルギー **コスモ石油** 商業 **三菱商事** サービス・その他 **エコ計画** **大栄環境グループ**

一般会員

食品・医薬 **Ajinomoto** **AGF** **伊藤園** **KAGOME** 第一三共株式会社 **NIPPON** 日本製粉 **JT**

建設・住宅・不動産 **コステックHD** **清水建設** **Sweden House** **住友林業** **DAIKYO** **竹中工務店** **PanaHome**
 あなたと夢を、ごいっしょに。

ミサワホーム **三井不動産** **三井不動産レジデンシャル** **三井ホーム** **三菱地所** 鉄鋼・非鉄金属 **三協立山**
 人を、想う力。物を、想う力。

JFE **住友電工** **DOWA** エコシステム **NLM** 日本軽金属 輸送用機器 **DENSO** **豊田自動織機** **トヨタ紡織**

SUBARU **MAZDA** **YAZAKI** **YAMAHA** 機械 **IHI** **KOMATSU** **タイキン工業株式会社**
 Realize your dreams

化学・繊維・ゴム **AsahiKASEI** **ONWARD** **KAO** **KUREHA** **SARAYA** **SHISEIDO** **住友ゴム**

住友バークライト **TEIJIN** **TORAY** **FUJIFILM** **BRIDGESTONE** **P&G** **unicharm** **YOKOHAMA**

窯業 **AGC** 旭硝子 **TOTO** **NGK** **NTK** 日本特殊陶業 紙・パルプ **OJI PAPER** **大王製紙株式会社** **日本製紙** **GPI**

事務用品 **ホカムラ** 電機・電子 **azbil** **ADVANTEST** **ALPS** **Anritsu** **CASIO** **KYOCERA** 京セラ

KONICA MINOLTA **SEIKO** **SONY** **TDK** **DELTA** **東京エレクトロン**

NATIONAL INSTRUMENTS **FUJI XEROX** **富士電機** **MITSUBISHI ELECTRIC** **MURATA** **YASKAWA** **安川電機** **YOKOGAWA** **ローム**
 Changes for the Better

運輸 **JR** **ANA** **ヤマトホールディングス** 情報・通信 **NTT東日本** **AUTODESK** エネルギー **ENEOS**

JSP **昭和シェル石油株式会社** **TOKYO GAS** 商業 **ASKUL** **AEON** **伊藤忠商事** **CGC**

住友商事 **阪和興業** **Marubeni** **MITSUI & CO.** 金融 **DBJ** 日本政策投資銀行 その他製造 **DNP** 大日本印刷 **TOPPAN**
 未来のあたりまえを作る。

BANDAI NAMCO **BANDAI** **理想科学工業株式会社** **YKK** サービス・その他 **ERM** **e-reverse.com** **WFM** 産業振興財団 **DUSKIN**
 喜びのタネをまこう

DNV-GL **日本アジアグループ** **JQA** 日本品質保証機構 **MATEC** **LRQA** Business Assurance 国・自治体 **FutureCity Shimokawa** **和歌山県**

2014年11月30日現在 業種別 五十音順



15th EMF 日経BP 環境経営フォーラム

E C O M A N A G E M E N T F O R U M



活動のご案内

メッセージ

日経BP 環境経営フォーラムは 15周年を迎えます



「海外」「対話」「女性」を キーワードに活動を強化

日経BP環境経営フォーラム(EMF)は、2015年5月に15周年を迎えます。今年は記念のシンポジウムを開くなどして、EMFの活動を広く情報発信していきます。

「海外」「対話」「女性」をキーワードに活動を強化してまいります。

まず海外への情報発信に力を入れます。EMF活動や環境ブランド調査結果の概要を英語で発信すると同時に、海外からの来場者が多い国内展示会などに出席しEMFの認知度を高める予定です。

次に対話の場を創設します。国際機関や国際的なNGO(非政府組織)・NPO(非営利組織)などのキーパーソンや、1企業・組織では会うことの難しい方々と少人数で議論を深める場を新たに作ります。

この15年間、環境経営はサステナビリティ経営へと範囲を拡大し、近年はダイバーシティ経営も重要な要素となってきました。ダイバーシティなど社会的課題に関する情報を強化します。環境・CSR(企業の社会的責任)部門で働く女性の活躍を後押しするテーマを研究会で積極的に取り上げます。

会員の皆様とともに新たな挑戦を続けます。私たちの活動の輪にご参加ください。

日経BP環境経営フォーラム事務局長
斎藤 正一



節目の2015年 より深い情報をお届けします

2015年は、企業の環境対策にとって節目の年になります。地球温暖化では、2020年以降の国際的な対策の枠組みが決まる予定です。資源循環についても国際会議で議論になっています。さらに、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資も本格的に広がると予想されています。

環境マネジメントの国際規格ISO14001の改正も、環境経営を一段と進める1つの契機になるのではないのでしょうか。視点を社会課題に移すと、女性の活躍できる社会に向けて企業がいかに取り組むかも焦点になるでしょう。

「日経エコロジー」は、こうした国内外の動きを誌面で取り上げるだけでなく、「日経エコロジーLive!」などの研究会を通じて、より深い情報を会員企業の皆様にお届けしたいと考えています。

15周年を迎えるEMFの活動にご期待ください。

日経エコロジー編集長
田中 太郎

2015年フォーラム活動方針

海外への情報発信を強化

EMF活動や環境ブランド調査結果の概要を英語で発信すると同時に、海外からの来場者が多い国内展示会などに出席しEMFの認知度を高めます。

国際機関や国際的なNGO・NPOの キーパーソンとの対話の場を創設

1企業・組織では会うことの難しい国際機関や国際的なNGO・NPOなどのキーパーソンと少人数で議論を深める場を新たに作ります。

ダイバーシティや女性の活躍など 社会的課題に関する情報を強化

環境・CSR部門で働く女性の活躍を後押しするテーマを研究会で積極的に取り上げます。

2015年研究会重点テーマ

ISO14001

2015年改正への対応と企業に与える影響

エネルギー

FIT(固定価格買い取り制度)改革、再生可能エネルギー、電力自由化

温暖化対策

COPの交渉動向と気候変動リスク

廃棄物・リサイクル

法改正・政省令改正の動向

生物多様性・自然資本

COPの交渉動向と、自然資本と経営との関わり

環境経営フォーラム3つの活動の柱

活動の柱 ① 会員の皆様の「情報発信」を支援します P5へ

日経エコロジー、ecomom、日経ビジネスオンラインなど、日経BP社の持つ環境関連メディアを最大限、有効に使います。記事、広告の両面から、会員の皆様の環境・CSR活動に関する取り組みや考え方を発信していきます。

活動の柱 ② 会員の皆様の「情報収集」を支援します P8へ

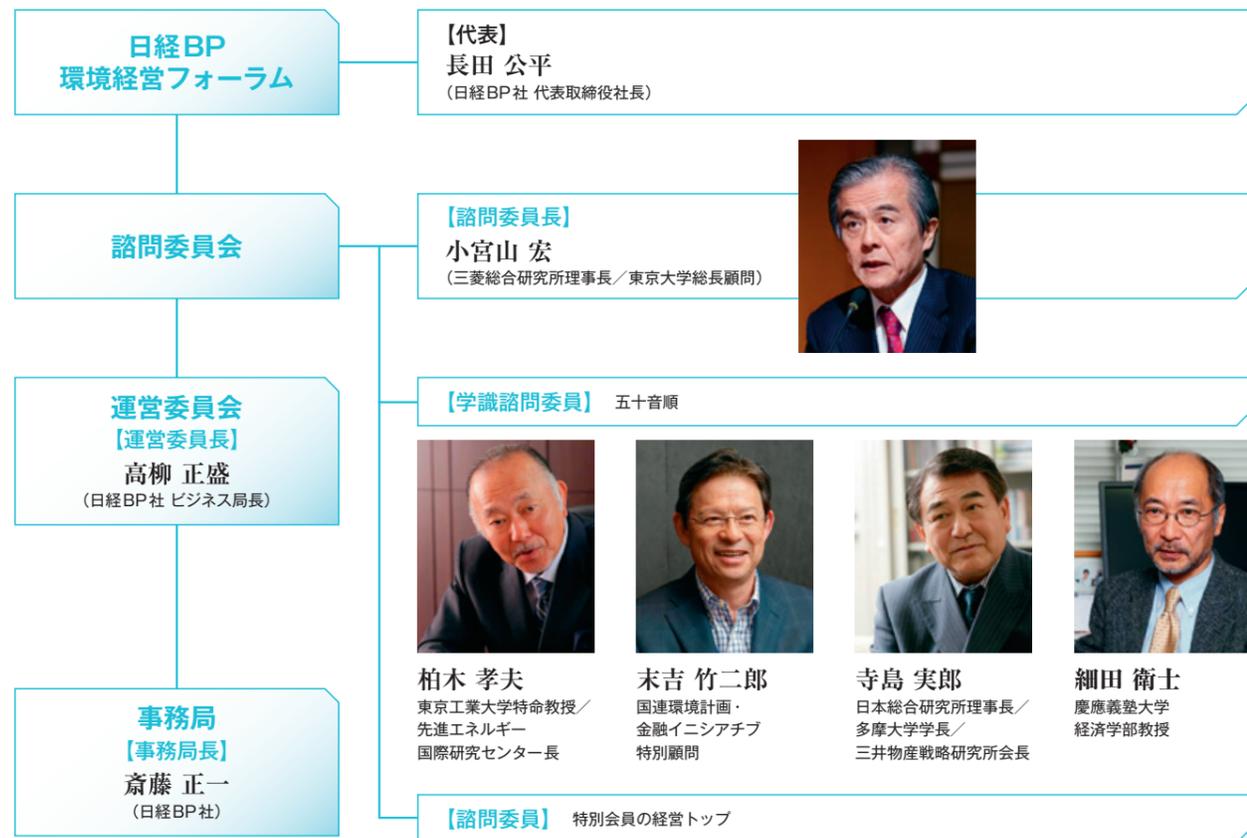
環境・CSR活動の推進に必要な情報を研究会やワークショップ、シンポジウムなどを通してお届けします。研究会はUstream中継や録画配信でもご覧いただけます。環境関連施設などの視察も実施しています。

活動の柱 ③ 「調査・分析」の結果をお届けします P12へ

生活者やビジネスパーソン約2万人に回答していただく「環境ブランド調査」の結果を、会員の皆様にお届けしています。環境行動や環境コミュニケーションなどの分析にお役立ていただいています。

組織

肩書は、2014年12月時点



活動の柱 ① 情報発信

環境ビジネスや環境活動を情報発信できます

事業の中での環境配慮、環境関連活動、社会貢献活動など御社の先進的な取り組みや独自の取り組み、その背景にある理念について、日経BP社の幅広い媒体を利用してアピールできます。

- 特典**
- 【全会員対象】**
 - 日経エコロジーの「編集長インタビュー」に会員の経営トップのインタビューを、「ケーススタディ 環境経営」に会員の取り組みを優先的に掲載
 - 会員の環境関係のニュースリリースを毎日、日経BP社のウェブサイトで掲載
 - ニュースリリースのトップ10を毎月、日経エコロジーメールで紹介して配信
 - 【特別会員対象】**
 - 日経エコロジー新年号、特集誌面での「諮問委員インタビュー」掲載
 - 催しを告知するEMF号外メールニュースの配信(年2回、無料セミナーの告知など)

ニュース&レポート配信

インターネットおよび電子メールをフルに活用し、会員の皆様の環境に関わるニュースやレポートなどを幅広く配信します。

メルマガを毎月第1、3、5水曜に配信



ホームページで、会員のニュースや記事を紹介



「日経ビジネスオンライン」で紹介



「EMFホームページ」では、会員の環境・CSR関係のニュースリリースを毎日掲載し、閲覧ランキングを紹介しています。記事は日経BP社の総合ビジネス情報サイト「nikkei BPnet」や日経新聞社の日経電子版(一部)にも転載しています。皆様には最新情報を満載した「EMFメールニュース」(メルマガ)を毎月第1、3、5水曜に配信しています。2015年は日経エコロジーメールでも、ニュースリリースの閲覧ランキングトップ10を紹介します。

強かに連携

研究会の予定が分かる

日経エコロジーの見どころを新設

会員のニュースリリースをここに毎日掲載

「日経ビジネスオンライン」は「日経ビジネス」のDNAを継承し、経営・経済に関わるニュースや解説に加え、金融・技術・IT、国際、ソーシャル分野、さらにエネルギー・環境分野の情報に重点を置いています。ネットのスピード感で深い解説記事を提供しているビジネスコミュニティです。

- 月間PV: 3643万PV
- 月間ユニークユーザー数: 約312万人
- 会員登録数: 約170万人 (2014年10月、サイトセンサス調べ)

※会員の皆様の環境・CSRに関わるニュースリリース情報は、日経BP環境経営フォーラム事務局のメールアドレス emf@nikkeibp.co.jp までお知らせください。

日経エコロジーでの記事紹介

日経エコロジーでは、会員の皆様の環境・CSRの取り組みを記者が取材し、編集記事として紹介しています。新年号の特集では、特別会員の経営トップのインタビューを掲載。毎号の「編集長インタビュー」でも、優先的に会員の経営トップの生の声をお伝えしています。1社の取り組みを深掘りして伝える「ケーススタディ環境経営」、会員のキーパーソンをインタビューする「はい、こちら『環境/CSR』です」を掲載し、会員の情報発信を強化しています。姉妹誌ecomom（エコ맘）は環境意識の高い、子供を持つママ向けに、会員の環境・CSR活動を紹介しています。

■ 特別会員 限定 新年号特集経営幹部インタビュー



編集長インタビュー



はい、こちら『環境/CSR』です



ケーススタディ環境経営



ecomom EMFレポート



EMFとしての広報活動（ロゴ広告）

会員の皆様のロゴ一覧とともに、日経BP環境経営フォーラムとしてのメッセージをお伝えします。日経ビジネスをはじめとする日経BP社の主要な専門誌に掲載します。



掲載



会員からの環境・CSRメッセージ広告

会員の皆様の広告出稿権利として、環境経営の専門誌「日経エコロジー」などをはじめとする日経BP社の各種媒体を幅広くご利用いただけます。日経エコロジーのほか、環境意識の高い生活者向けライフスタイル誌「ecomom」、総合ビジネス誌「日経ビジネス」などがございます。



日経エコロジー2014年9月号／安川電機



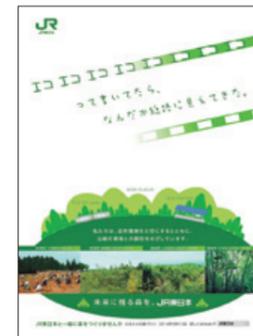
日経エコロジー2014年9月号／矢崎総業



日経エコロジー2014年7月号／IHI



日経エコロジー2014年7月号／ブリヂストン



日経エコロジー2014年8月号／JR東日本



日経エコロジー2014年1月号／三菱地所



日経エコロジー2014年1月号／大和ハウス工業



ecomom2014年春号／味の素



ecomom2014年秋号／積水ハウス



ecomom2014年秋号／三井不動産

活動の柱 1 情報発信

活動の柱 1 情報発信

戦略立案のための情報収集ができます

環境経営および環境関連ビジネスの戦略立案やネットワークづくりなどにご活用いただけるよう、実務的な内容から政策・技術・マーケットなどの最新動向まで幅広い情報と交流の場を提供しています。

特典

【全会員対象】

- 日経エコロジーの特集などの誌面と連動した研究会「日経エコロジーLive!」を開催
- 会員企業の環境関連施設などを訪れる視察会を開催
- 年2回、日経エコロジー編集部との情報交換会を開催
- 国際機関や国際的なNGO・NPOのキーパーソンとの意見交換会を開催

【特別会員対象】

- 上記の情報交換会に加え、さらに年2回、日経エコロジー編集部との懇親会を開催
- 特別会員企業の経営トップが、有識者と本音の議論ができる「EMFエグゼクティブサロン」を開催

日経エコロジーLive!、一般研究会、オンラインセミナー

多様なセミナーで環境の知識を深める

日経エコロジーの特集などで取り上げたテーマを、記事に登場する有識者が解説したり、担当記者が取材裏話などを話したりして双方向にコミュニケーションする「日経エコロジーLive!」を定期的で開催しています。動向を知る産業界、行政、研究機関のキーパーソンの生の声が聞けます。スクール形式の研究会、ディスカッション中心のワークショップ、職場などに居ながらにして全国各地から聴講できるオンライン中継の3つの形態を用意しております。



2014年7月に東京と大阪で開催した環境コミュニケーション研究会「2014年環境ブランド調査の結果分析」

●日経エコロジーLive!

日経エコロジーの記事が出た後に、記事に登場した専門家や編集部員と直に情報交換ができる研究会です。



2014年5月に開催した日経エコロジーLive!「企業の電力調達を企業価値に変える」

●オンライン(Ustream)中継・録画セミナー

通常の研究会のほぼすべてのオンライン動画を、インターネットによる動画配信サイト「Ustream」で視聴いただけます。後日、録画を見たり、会員専用サイトから研究会の配布資料をダウンロードすることもできます。



Ustream: 2014年10月に開催した生物多様性研究会「COP12の最新報告研究会」



日経エコロジー編集部との情報交換会

EMF会員の皆様と日経エコロジー編集部との情報交換、懇親を図る目的で、年に2回情報交換会を開催しています。2014年は1月に「専門記者が占う2014年、環境注目ニュース予報」、7月に「2030年の『環境経営』」を取材して」をテーマに情報交換会を開催しました。その後、日経エコロジー編集部、EMF事務局スタッフとの懇親会を開催しました。



2014年1月に開催した日経エコロジー編集部との情報交換会「専門記者が占う2014年、環境注目ニュース予報」

2014年7月に開催した日経エコロジー編集部との情報交換会「2030年の『環境経営』」を取材して」懇親会



EMFワークショップや要人との意見交換会

EMFワークショップは、スクール形式の一般研究会とは違い、会員の皆様が抱える問題意識や悩みを共有し、会員同士で解決策を探りながら連携を深めることを狙っています。国際機関や国際的なNGO・NPOの要人との意見交換会を設け、世界の動向を知る場も用意しています。

2014年11月に開催したEMFワークショップ「ESD世界会議を踏まえて企業人として何に取り組みばよいか」



2014年2月に開催した、EMFと世界銀行、コンサベーション・インターナショナルとの「自然資本要人との膝詰め意見交換会」

視察会、体験ツアー

会員の環境関連施設、最先端の研究施設などの現場を訪れる視察会を開催しています。また、会員の皆様の業務に役立てていただけるオリジナルの視察・体験ツアーを開催しています。2014年は、イオンモール幕張新都心、エコシステム千葉、三菱地所「丸ノ内エリア」、北海道下川町「バイオマスエネルギーと地域創生」視察会を開催しました。



2014年9月に開催した北海道下川町の「バイオマスエネルギーと地域創生」視察会



2014年5月に開催したエコシステム千葉視察会

2014年9月に開催した三菱地所「丸ノ内エリア」における環境への取り組み」視察会



特別会員向け EMFエグゼクティブサロン、運営委員会

特別会員の経営トップや経営幹部の皆様を対象に、有識者の方と本音の議論ができるトップミーティング「EMFエグゼクティブサロン」を開催しています。2014年は12月に「人口急減社会と2030年の環境・CSR経営」をテーマに、元総務大臣で野村総研顧問の増田寛也氏をお招きして開催しました。また、特別会員の運営委員の皆様によりEMF活動の策定にご参画いただく「運営委員会」を開催しています。



2014年12月に開催した「EMFエグゼクティブサロン」

日経BP環境経営フォーラムの研究会・視察・シンポジウムなどの活動実績

(2014年1月～2014年12月)

研究会

日経エコロジーLive!

「重要性が増す人権・環境配慮のCSR調達」(2月号特集)

【3月3日】牛島慶一氏 (EY総合研究所 ビジネス調査部首席研究員)、藤田 香 (日経エコロジー 記者)

「温暖化適応策で、企業価値を高める」(3月号特集)

【4月14日】佐竹右行氏 (グラミン雪国まいたけ共同最高経営責任者)、山際 智氏 (ヤマハ発動機海外市場開拓事業部第3開拓部クリーンウォーターグループ)、半沢 智 (日経エコロジー 記者)

「企業の電力調達を企業価値に変える」(4月号特集)

【5月20日】池田元英氏 (エナリス社長)、福岡正博氏 (富士フィルムCSR推進部長)、半沢 智 (日経エコロジー 記者)

「化学物質の健康環境リスクと経営リスク」(5月号リポート)

【6月19日】増田優氏 (お茶の水女子大学教授)、外園祐理子 (日経エコロジー 記者)

「2030年の『環境経営』」(7月号特集)

【7月15日 (大阪)】谷口徹也 (日経エコロジー 編集長) ほか日経エコロジー15周年特集取材班、滝口千明氏 (白井エコセンター社長)

「LCA活用の最前線」(8月号特集)

【8月7日】望月規弘氏 (キャノン環境統括センター環境推進部LCA推進課長)、小林由典氏 (東芝環境推進室参事)、馬場未希 (日経エコロジー 副編集長)

「世界が注目! サステナブルでクリエイティブな都市、ポートランド」(9月号リポート)

【8月19日】吹田良平氏 (アーキネティクス代表取締役)、外園祐理子 (日経BP社「課長塾」事業部)

「アスベスト対策の最前線と落とし穴」(12月号「論点争点」)

【9月18日】永倉冬史氏 (中皮腫・じん肺・アスベストセンター事務局長)、宮崎恒一氏 (エコ24専務取締役)、吉岡 陽 (日経エコロジー 記者)

「バイオマスの突破口」(10月号特集)

【10月6日】久保好孝氏 (エナリス会長)、山口勝洋氏 (サステナジー社長)、半沢 智 (日経エコロジー 記者)

「企業はいかに『異常気象』に備えるべきか」(11月号特集)

【11月10日】中三川浩氏 (気象庁地球環境・海洋部気候情報課気候リスク対策官)、越智正昭氏 (ハレックス社長)、吉岡 陽 (日経エコロジー 記者)

「NGO、社会起業家、企業と共に創る新ビジネス」

(コラム「NGO、社会起業家 共に創る新ビジネス」)

【12月12日】曾根原久司氏 (NPO「えがおつなげて」代表理事)、水田博子氏 (三菱地所環境・CSR推進部主事)、小沼大地氏 (NPO法人「クロスフィールズ」代表理事)、増田典生氏 (日立ソリューションズ ブランド・コミュニケーション部)、田中太郎 (日経エコロジー 編集長)

環境マネジメント

「これだけは知っておきたい2014年の環境・CSR経営」

【3月10日 (名古屋)】谷口徹也 (日経エコロジー 編集長)、寺田 博氏 (IMSコンサルティング取締役顧問、ISO/TC207/SC3エキスパート)

「企業はESDにどう取り組むべきか」

【5月19日】榎井圭子氏 (文部科学省国際戦略企画官)、西堤徹氏 (トヨタ自動車環境部プロフェッショナル・パートナー)、金井 圭氏 (損害保険ジャパンCSR部担当課長)、笹谷秀光氏 (伊藤園取締役CSR推進部長)

環境コミュニケーション

「枠組み決定、統合報告最前線」

【1月22日】市村 清氏 (新日本有限責任監査法人統合報告推進室長)

「GRI幹部に聞くG4と今後のレポートの展望」

【3月19日】富田秀実氏 (GRI技術諮問委員会、LRQA経営企画・マーケティンググループ統括部長)、バステアン・バック氏 (GRI本部 G4ガイドライン担当ディレクター)

「CSRレポート作りに生活者のナマの声をいかす」

【4月7日】山下裕子氏 (一橋大学大学院商学研究科准教授)、久川桃子 (ecomom編集長)、カルビス、日本コカ・コーラ、富士フィルムホールディングス各社のご担当者

「2014年環境ブランド調査の結果分析」

【7月14日 (大阪)、7月18日 (東京)】河口真理子氏 (大和総研調査本部 主席研究員)、藤澤一郎 (日経BPコンサルティング コンサルティング本部テクノロジーインダストリー部シニアコンサルタント)

温暖化政策

「エネルギー基本計画を読み解く」

【7月2日】柏木孝夫氏 (東京工業大学特命教授)

「COP20の結果及び地球温暖化を巡る状況」

【12月25日】田尻貴裕氏 (経済産業省産業技術局地球環境対策室長)

生物多様性

「欧米の本気度、自然資本の情報は誰が見ているか」

【10月8日】森澤みちよ氏 (CDP事務局ジャパンディレクター)、リチャード・マティソン博士 (英ツルーカーボ社CEO)、足立直樹氏 (レスポンスアビリティ代表取締役)、藤田香 (日経エコロジー 記者)

「COP12の最新報告研究会」

【10月31日】奥田直久氏 (環境省生物多様性地球戦略企画室長)、堀上勝氏 (環境省生物多様性施策推進室長)、藤田 香 (日経エコロジー 記者)

EMFワークショップ

「ESD世界会議を踏まえて 企業人として何に取り組めばよいか」

【11月20日】榎井圭子氏 (文部科学省国際戦略企画官)、川嶋 直氏 (日本環境教育フォーラム理事長)

日経エコロジー編集部との情報交換会

「専門記者が占う2014年、環境注目ニュース予報」

【1月10日】谷口徹也 (日経エコロジー 編集長)、相馬隆宏 (日経エコロジー 副編集長)、馬場未希 (日経エコロジー 副編集長)、藤田香 (日経エコロジー 記者)、半沢 智 (日経エコロジー 記者)、外園祐理子 (日経エコロジー 記者)、吉岡 陽 (日経エコロジー 記者)

「2030年の『環境経営』」

【7月4日】谷口徹也 (日経エコロジー 編集長) ほか日経エコロジー15周年特集取材班

EMFエグゼクティブサロン (EMF特別会員限定)

「人口急減社会と2030年の環境・CSR経営」

【12月4日】増田寛也氏 (野村総研顧問、東京大学大学院客員教授)、小宮山 宏 (日経BP環境経営フォーラム諮問委員長)

EMF会員施設視察・体験ツアー

「イオンモール幕張新都心・視察会」

【2月4日】イオンモール幕張新都心 (千葉市)

「エコシステム千葉視察会」

【5月21日】エコシステム千葉 (千葉県袖ヶ浦市)

「三菱地所『丸の内エリア』における 環境への取り組み視察会」

【9月12日】新丸の内ビル、三菱一号館広場、丸の内パークビル地下、熱供給プラントなど (東京都千代田区)

「バイオマスエネルギーと地域創生 ～北海道下川町から日本を変える」

【9月29日～30日】一の橋バイオビレッジ、施業現場、林産工場、森での体験研修、植樹体験など (北海道下川町)

EMF共催・協力セミナー

国際シンポジウム「自然資本と企業・自治体経営」

【2月17日】ババン・スクデフ氏 (GISTアドバイザリーCEO、TEEBステディーリーダー、CI理事)、グレン・マリア・レンジ氏 (世界銀行上級環境エコノミスト) ほか

「本音で語る—自然資本要人との膝詰め意見交換会」

【2月18日】TEEB研究リーダー ババン・スクデフ氏 (GISTアドバイザリーCEO、CI理事)、ジョン・M・マトゥザック氏 (世界銀行 WAVESパートナーシップ国際エンゲージメント長)、ダンカン・ボラード氏 (スイスネス社 持続可能性ステークホルダー・エンゲージメント部長)、ヘレナ・バプセ氏 (CIアメリカ部門開発ディレクター、TEEBブラジルコーディネーター) ほか

「日本環境教育フォーラム『清里ミーティング2014』」

【11月15日～17日】阿部治氏 (ESD-J代表理事、日本環境教育フォーラム専務理事、日本環境教育学会会長)、鈴木義光氏 (環境省 総合環境政策局環境教育推進室長) ほか

日経エコロジーセミナー (有料=EMF会員割引あり)

GRIの新ガイドラインG4実践セミナー

【3月11日】富田秀実氏 (GRI技術諮問委員、LRQA [ロイド レジスター クオリティ アシュアランス] 経営企画・マーケティンググループ統括部長)、石田 寛氏 (経済人コー円卓会議日本委員会専務理事兼事務局長、関西学院大学経営戦略研究科教授)

「水素社会の到来とビジネスチャンス (基礎編)」

【4月21日】戸邊千広氏 (経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課燃料電池推進室長)、太田健一郎氏 (横浜国立大学工学研究院グリーン水素研究センター長、特任教授)、大平英二氏 (NEDO新エネルギー部燃料電池・水素グループ主任研究員)

「水素社会の到来とビジネスチャンス (実践編5回シリーズ)」

【5月15日、20日、6月5日、19日、24日】柏木孝夫氏 (東京工業大学 特命教授 先進エネルギー国際研究センター長)、広瀬雄彦氏 (トヨタ自動車技術統括部主査、FC開発部主査、エネルギー調査企画室主査、担当部長)、坂田 興氏 (エネルギー総合工学研究所プロジェクト試験研究部 (水素グループ) 部長)、永田裕二氏 (東芝燃料電池システム取締役技術統括責任者)、宮崎 淳氏 (岩谷産業常務執行役員水素エネルギー 部長)

ここが重要「環境法の最新動向」2014-15

【9月8日】安達宏之氏 (洛思社チーフディレクター)、田中太郎 (日経エコロジー 編集長)、吉岡 陽 (日経エコロジー 記者)

事例から考える廃棄物マネジメント 「廃棄物マネジメント実践講座 3日間コース」

【10月15日、21日、28日】堀口昌澄氏 (アマタ株式会社 主席コンサルタント)

「自己託送」「部分供給」活用で 電気代値上げを乗り越える電力コスト削減セミナー

【11月20日】喜島嘉彦氏 (富士フィルム 環境・品質マネジメント部 兼富士フィルムホールディングス経営企画部)、岩間秀司氏 (富士フィルム富士宮工場動力課課長)、中井恒介氏 (エネット営業本部営業部長)、池田元英氏 (エナリス代表取締役社長)

日経エコロジーセミナー (無料=読者限定セミナー)

創刊15周年記念フォーラム 「2030年、環境経営はどこまで進化するか」

【7月1日】藻谷浩介氏 (日本総合研究所調査部首席研究員)、星野佳路氏 (星野リゾート代表)、谷津 龍太郎氏 (環境省環境事務次官)、実平喜好氏 (東芝環境推進室長)、足達英一郎氏 (日本総合研究所理事)、上田壮一氏 (Think the earth理事/プロデューサー)、谷口徹也 (日経エコロジー 編集長)

ISO14001の「2015年改正」は怖くない

吉田敬史氏 (グリーンフューチャーズ社長 ISO/TC207/SC1日本代表委員・国内委員会委員長)

環境評価・イメージの調査・分析を実施します

生活者・ビジネスパーソン約2万人が、会員企業・主要企業に対する環境評価や環境イメージを回答する「環境ブランド調査」をはじめ、環境コミュニケーションなどに役立つ調査・分析を実施します。

環境ブランド調査

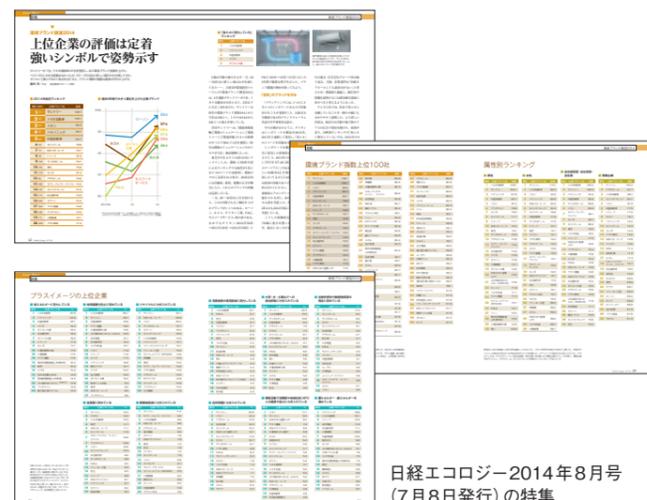
経年・競合比較、属性別などで分析

会員企業および主要企業に対する環境面からの評価や環境イメージを、生活者やビジネスパーソン約2万人に回答していただく「環境ブランド調査」を、毎年3~4月の1カ月間実施し、7月に結果を発表しています。会員の皆様には、調査対象全560社の分析用データを収録したCD付きの詳細な報告書をお届けします。このCDを使って自社に関するデータの経年比較や、競合企業など他社との比較、回答者属性別のクロス集計データなど、詳細なデータ分析が可能です。調査結果の概要は、日本経済新聞、日経産業新聞(2014年7月8日付)、日経MJ(2014年7月9日付)、日経エコロジー-2014年8月号などで報じられ、毎回、大きな反響を得ています。



「環境ブランド調査」報告書と分析用CD(会員にのみ提供、非売品)

日経エコロジー

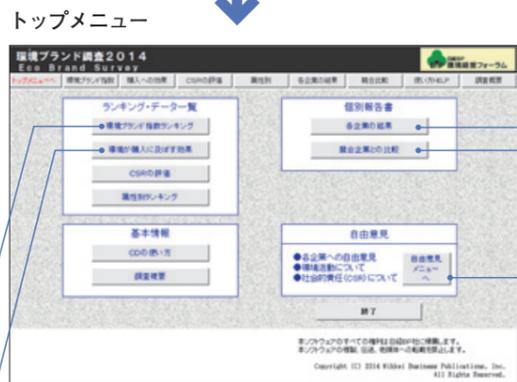


日経エコロジー-2014年8月号(7月8日発行)の特集

業種・属性・項目などでクロス集計

目的に応じて、業種、回答者の属性、調査項目などでクロス集計した環境ブランド指数のランキングデータを表示

業種および回答者属性でクロス集計したランキングデータ例



トップメニュー

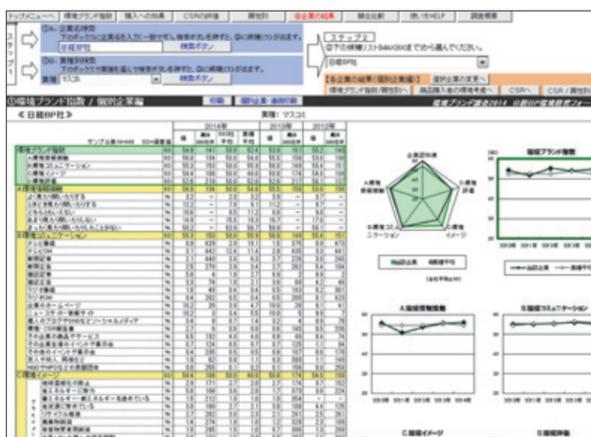
購入への効果を分析

各社の環境への取り組みが消費者の商品・サービス購入にどのくらい効果があったかを分析

環境への取り組みが商品・サービス購入への効果があったかを示す全体ランキングデータ例

個別企業データ

個別企業の環境ブランド指数の経年比較や属性別データ、商品・サービス購入者の環境性を考慮した度合い、CSRに関する評価などを分析



個別企業の環境ブランド指数の経年比較



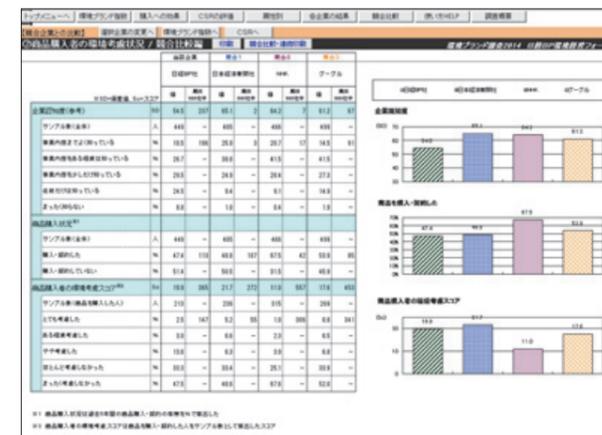
個別企業の商品・サービス購入者が環境を考慮した度合い

競合比較

環境ブランド指数の経年推移や、商品・サービス購入者が環境を考慮した度合いなどを、競合企業など他社と比較して分析



環境ブランド指数を競合企業などと比較



商品・サービス購入者の環境考慮の度合いを競合企業などと比較

自由意見を一覧

自社に対する回答者の自由意見を一覧。ほかにリサイクルや省エネなどの環境活動項目や、CSR項目などについては、対象企業を絞らずに回答してもらった自由意見の閲覧が可能



個別企業に対する自由意見の一覧の例



環境活動についての自由意見のメニュー



CSRについての自由意見のメニュー

※スマートフォンなどからの回答を想定したマルチデバイス対応の試行調査を2014年から実施
※このほか業種別に深掘りした調査を随時実施

さらにご活用いただくために…

会員の皆様の情報発信や情報収集などに、より幅広く、より深く、役立てていただけるオプションメニューも用意しております。ぜひ、ご活用ください。

※オプションメニューでは、会費とは別に費用をご負担いただくことになります。詳しくは、このページの下にある日経BP環境経営フォーラム事務局宛てにお問い合わせください。

環境関連イベントなどでの展開

「未来共生シンポジウム」など環境・CSRを柱のひとつにしたイベントを開催。併せて紙媒体や特設サイトでの記事掲載で効果的にメッセージを伝えます。

書籍や特別版の発行

会員の取り組みを紹介する書籍や別冊、特別版の作成をお手伝いします。

タイアップセミナーの強化

国や自治体のシンポジウムやプライベートセミナーの企画・運営なども事務局がお手伝いします。

社内教育／研修のサポート

環境・CSRに関連した社内教育／研修を、カリキュラム作成や講師派遣などで事務局がお手伝いします。



2014年6月開催の「未来共生シンポジウム」(「環境関連イベント」)



2014年2月開催の環境省の国際シンポジウム「自然資本と企業・自治体経営」への協力



2013年11月開催の「環境人材育成ワークショップ」(「社内教育／研修のサポート」)

募集要項 (対象期間：1年)		特別会員	一般会員
年会費		400万円(消費税別)	150万円(消費税別)
募集対象		環境経営を推進しているすべての企業、団体、自治体など	
主な提供サービス	組織	<p>諮問委員会</p> <p>諮問委員会メンバーとして事業全体について助言・承認できます</p>	—
	組織	<p>運営委員会</p> <p>運営委員会メンバーとして活動内容の策定にご参画いただけます</p>	—
情報発信	<p>広告掲載</p> <p>原則、日経エコロジーに年間6ページの広告をご掲載いただけます</p> <p>※日経エコロジー以外の、日経BP社の発行する媒体を選択し、掲載することも可能です。ただし、媒体によって掲載ページ数の変更や、追加料金をいただくなど、掲載条件が変わります。詳細は事務局までお問い合わせください</p>	原則、日経エコロジーに年間2ページの広告をご掲載いただけます	—

お問い合わせ 日経BP環境経営フォーラム事務局
 TEL: 03-6811-8803 FAX: 03-5421-9124 e-mail: emf@nikkeibp.co.jp ホームページ <http://emf.nikkeibp.co.jp/>

15周年を機に企業価値向上のため、さらに役立つ組織に



日経BP環境経営フォーラム代表
 日経BP社 代表取締役社長
 長田 公平

「企業経営と環境の両立を目指して」を標榜し始まった本フォーラムは、今年5月に15周年を迎えます。今では約140の会員の皆様にご参加をいただき、世界でも類例のない組織として評価を高めています。

この15年、環境経営は、CSR経営、サステナビリティ経営とその範囲を拡大してきました。現在、企業経営に環境経営は欠かせないものとなりましたが、このトレンドは今後も加速すると考えます。今年9月の国連総会での採決を目指し、「持続可能な開発目標」(SDGs)作りが進んでいます。2014年7月に公表された17の目標案には、「包括的かつ持続可能な経済成長」「持続可能な生産消費形態の確保」など今後、我が国の経営者が参考にすべき文言が並んでいます。

日経BP環境経営フォーラムは日経エコロジー編集部との連携を密にして、これからの時代の一步先を見据えた情報を発信してまいります。日経BP社がもつ情報発信力とネットワーク力を最大限に生かし、会員の皆様の企業価値向上のため、さらに役立つ組織に進化してまいります。本フォーラムを是非、ご活用ください。

日経BP環境経営フォーラム会則

第1条 名称

本フォーラムは「日経BP環境経営フォーラム」(以下、フォーラム)と称する。英文表記は、Nikkei BP EcoManagement Forum とする。

第2条 組織

本フォーラムは、日経BP社と会員からなる任意の組織とする。

第3条 目的

会員と日経BP社は協同して、環境に資する事業等を企画し実施するとともに、持続可能な経営と社会的責任のあり方について考察する企画の立案、実施を行う。これらの活動を日経BP社が発行ないし提供する媒体等を通じて積極的に対外的に情報発信し、もって会員の企業価値の向上を図り、さらには社会および産業界における環境経営への理解、サステナブル社会実現への理解の促進を図ることを目的とする。

第4条 事業

第3条の目的を達成するため、フォーラムは以下の事業を行う。

- 1) 環境経営に関するシンポジウム、講演会、セミナー等の開催
- 2) 環境経営に関する調査、研究
- 3) 展示会等への出展
- 4) 環境問題にかかわるシンクタンク、NGO等との交流
- 5) 雑誌、インターネット等による情報提供および広報活動
- 6) その他、前各号に関連する環境関連活動

第5条 会員

フォーラムの目的に賛同する企業ないし企業内の事業単位は、会則に同意した上で会員登録をし、かつ年会費を払い込むことによって会員資格を得る。

2. 会員資格は、特別会員および一般会員の二種類とする。
3. 特別会員、一般会員の年会費および特典については別途定める。
4. 会員資格の有効期間は1年間とする。
5. 退会は会員の自由意思による。ただし、年度途中で退会した場合、年会費の払い戻しはしない。

第6条 フォーラム代表

フォーラム代表はフォーラムを代表し統括する。

2. フォーラム代表は、運営委員会が作成した事業計画ならびに事業報告を諮問委員会に諮り、その答申を受けてこれを承認する。
3. フォーラム代表は、日経BP社を代表する者がその任にあたる。

第7条 諮問委員会

諮問委員会はフォーラムの事業計画立案に際し、運営委員会および事務局の要請に対して、専門の立場からその内容についてアドバイスを行う。

2. 諮問委員は、環境に造詣の深い学識経験者あるいは経営者からフォーラム代表が委嘱する。
3. 諮問委員長は、諮問委員の互選により選出し、諮問委員会を代表する。

第8条 運営委員会

運営委員会は、フォーラムの事業計画ならびに事業報告を作成しフォーラム代表に提出する。また、第4条の事業を行うため必要に応じ、部会を設けることができる。

2. 運営委員は、特別会員および日経BP社の推薦に基づき、フォーラム代表が委嘱する。
3. 運営委員長は、日経BP社においてフォーラムを担当する者がその任にあたる。

第9条 部会

部会は運営委員会の委嘱を受けて事業を実施する。

2. 部会委員は会員および日経BP社の推薦に基づきフォーラム代表が委嘱する。
3. 部長は部会委員からフォーラム代表が委嘱し、部会を代表する。

第10条 事務局

フォーラムの運営ならびに事業を円滑に推進するため、日経BP社内にフォーラム事務局を置く。

第11条 事業年度

事業年度は、毎年1月1日より12月31日までとする。

第12条 会計報告

フォーラム事務局は、事業年度終了後2カ月以内に前年度の会計報告を運営委員会ならびにフォーラム代表に提出しなければならない。

第13条 議事録

フォーラム事務局は、運営委員会の議事録を作成し保存する。

2. 会員は議事録を閲覧する権利を有する。

第14条 成果の公開

フォーラム会員はフォーラム活動の成果を外部に公表することができる。ただし、日経BP社が外部への公開を望まない場合は、運営委員長にその旨を申し出て、運営委員会に諮った上、フォーラム代表の決定により公開を差し止めることができる。

第15条 内部情報の無断流出の禁止

日経BP社は、フォーラムを通じて知り得たフォーラム会員の内部情報を当該会員に無断で外部に持ち出し、第三者に渡してはならない。

2. フォーラム会員はフォーラムを通じて知り得た他の会員の内部情報を当該会員およびフォーラム事務局に無断で外部に持ち出し、第三者に渡してはならない。

第16条 会則の改正

会則の改正は運営委員会が話し、フォーラム代表の承認を経て発効する。